

# 「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性研究会」 (略称：バイオマスエネルギー研究会) 報告について

バイオマスエネルギー研究会チーム・リーダー  
自治労京都府本部執行委員

煤田博之

## 研究会の内容

### はじめに

京都地方自治総合研究所では、2020年9月に、「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性研究会」を発足しました。研究の企画については、本文末尾をご参照ください。

この研究会を立ち上げるきっかけになったのは、2020年2月に、真庭市の「バイオマス産業都市構想」を視察したことです。真庭市では、「真庭バイオマス集積地」と「真庭バイオマス発電所」を見学しました。

真庭市では、伐採した樹木のうち、曲がった木や、木の根元や先端部分など、搬出されずに山に放置される未利用木材が、2013年には年間9万4000トンあり、稲藁や籾殻などを含めた未利用バイオマスの利用率は33.5%でした。しかし、バイオマス発電所を建設するなどの取り組みを進めた結果、現在では95.5%の廃棄物系バイオマスが利用されています。

また、木質資源を循環させるため、2009年に「真庭バイオマス集積地」を作り、森林から排出される間伐材や、製材の際に発生する樹皮や鉋屑などが集められています。

これらをチップやペレットなどに加工し、燃料として活用することにより、木質バイオマスエネルギー自給率は現在30%を超え、石油代替えとして約40億円の経済効果をもたらしています。

そこで、エネルギー政策を積極的に取り組む京都市において、再生可能なバイオマスエネルギーの利用について、可能性を調査し、具体的な提案をするため、研究会を立ち上げました。

研究会のメンバーは、以下の通りです。

チーム・リーダー

煤田博之 (自治労京都府本部執行委員)

チーム・メンバー

木村幹雄 (京都自治総研理事長)

山岸隆行 (京都市議会議員)

只友景士 (龍谷大学政策学部教授

・京都自治総研理事)

田中宏樹 (同志社大学政策学部教授

・京都自治総研理事)

中西典子 (立命館大学産業社会学部教授

・京都自治総研理事)

倉本宜史 (京都産業大学経済学部准教授)

赤松史光 (大阪大学大学院工学研究科教)

黒岩洋子 (京都地方総研事務局長)

また、これまでに開催した研究会は、以下の通りです。

第1回研究会 (京都市政出前トーク)

日時：2020年10月19日

テーマ：京都市のエネルギー政策

講師：辻 秀起 (京都市環境政策局地球温暖化対策室エネルギー政策企画課長)

テーマ：木質バイオマス発電について

講師：井上智喜 (京都市産業観光局農林振

興室林業振興課木材資源活用係長)  
第2回研究会  
日 時：2020年12月7日  
テーマ：再生可能エネルギーと地域再生  
講 師：諸富 徹（京都大学大学院経済学研  
究科教授）

本稿では、上記2回の研究会でお話いただいた内容を、広く会員に知っていただくため、当日の講演内容を編集し収録しました。  
再生エネルギーへの転換は、待ったなしの状況です。お読みいただき、是非、ご活用いただきますよう、よろしくお願いいたします。

## 「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性研究会」企画書

世界全体で地球温暖化対策に取り組むことに合意したCOP（気候変動枠組条約締約国会議）の動向は、世界中の人にとって無視できないものとなっています。このようななか、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とするRE100（Renewable Energy 100%）が、注目を集めています。

とくに、年金基金など、巨額な資金を運用する機関投資家の多くは、化石燃料に頼るビジネスは長期的なリスクを含んでいると考えており、「自然エネルギー ESG 投資」（「環境」Environment、「社会」Social、「統治」Governance）の取り組みは、投資家たちが企業を評価する重要なポイントとなっています。また、日本政府も二酸化炭素を多く排出する非効率な石炭火力発電所を休廃止し、「脱炭素」の取り組みを進めるとしており、すでに自然エネルギーへの転換は、環境保護活動家の理想ではなく、すべての人にとって重要な課題となっています。

しかし、2019年の日本の電力需要に対する自然エネルギーの割合は17.1%で、バイオマス発電においては僅か1.2%しかありません。岡山県真庭市のように、林業が盛んで、木質資源が多く、地域と行政が一体となって地元のバイオマスエネルギーを活用し成果をあげているバイオマス発電所もありますが、全国的に見ると、海外から安価なバイオマスエネルギーを輸入しなければ稼働できない発電所が多数を占めています。自治体によって産業基盤や人口規模・文化等に違いがあるため、地産地消を基本としているバイオマスエネルギーの活用については、一つの成功事例を、そのまま全国に広げる手法では成功しません。その地域の特徴を活かしたバイオマスエネルギーの方法を研究する必要があります。

そのため、全国のバイオマスエネルギーの利用状況を分析し、京都市における持続可能で最適なバイオマスエネルギーの活用方法を調査・研究し、具体的な提言を行います。